

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	防犯パトロール隊活動事業補助金(成田NT防犯パトロール隊)
------	-------------------------------

担当課	市民生活部 交通防犯課	実施主体	成田ニュータウン防犯パトロール隊
科目・事業コード	会計 科目 事業 一般 02 01 14 23 - 1	R06 予算額	50 千円
新規・継続の別	継続	R05 予算額	50 千円
補助・単独の別	市単	R04 決算額	50 千円
補助の種類	団体運営費	R03 決算額	50 千円
交付開始年度	平成 年度	終了予定年度	令和 8 年度

事業の目的・概要	<p>成田ニュータウン防犯パトロール隊は、地域安全、関係機関及び団体相互の協力により、地域の安全を守るための活動を自主的、積極的に展開し、安全で安心して生活できる地域社会の実現を図ることを目的として、平成16年に発足し、構成団体数は92団体、主な活動として各地区1時間程度のパトロールを月に2~4回実施している。</p> <p>近年では、パトロール活動だけでなく、緑道トンネルへの描画を行う、犯罪を寄せ付けない地域づくりへの取り組みや、防犯意識の高揚を図っている。</p> <p>また、本団体の代表は、成田市防犯まちづくり推進協議会の委員も務めている。</p>	補助対象事業・補助基準等	<p>(1) 団体の運営費（会議、物品購入等）</p> <p>(2) 団体が地域の安全・安心のために行う事業（啓発活動・防犯パトロール等）</p> <p>(3) 団体を構成する各地区防犯パトロール隊への支援事業</p>																					
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田市補助金等交付規則</li> <li>成田市防犯パトロール隊活動事業補助金交付要綱</li> </ul>	補助基準等																						
留意事項		補助	補助基本額50千円																					
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>67</td> <td>56</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25.4%</td> <td>22.0%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	67	56	11	収入額の内 自主財源	市補助金額		17	50		自主財源比率	繰越金/補助金		25.4%	22.0%		率・額	
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
67	56	11																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
17	50																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
25.4%	22.0%																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	防犯まちづくり推進計画に個別施策として自主防犯活動団体に対する支援が掲げられている。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	はい	安全なまちづくりには市・市民・事業者がそれぞれの役割を分担し、連携・協働する必要がある。
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	自主防犯パトロール隊はほかにもあるが、当該団体は市・警察署・関係機関等により組織された団体であり、他団体と異なりニュータウン地区を包括する団体である。
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	犯罪の起こりにくい安全で安心して生活できる街づくりは常に市民ニーズに適合している。
	市が関与する必要性があるか	はい	犯罪抑止活動は、警察・行政が行うだけでなく、市民と協働で行う必要があり、財政的な支援が必要である。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	地域に密着し、地域特性に応じた犯罪抑止活動を展開しているものであり、安全なまちづくりのための市民の役割としてとても重要である。
	類似の事業はないか	はい	パトロール活動は、警察・行政でも行っているが、特定の地域に密着したパトロールは行っていない。
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	活動内容は、当該団体の設立の目的と合致しており、成田市防犯パトロール隊活動事業補助金交付要綱とも合致している。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	成田市防犯パトロール隊活動事業補助金交付要綱に則り、交付されている。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	パトロール活動をはじめとした防犯活動費や団体の運営費等にのみ使われている。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	令和3年度の繰越金額が16,650円、令和4年度の繰越金額が10,602円となり、どちらも超えていない。
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市防犯パトロール隊活動事業補助金交付要綱により規定されている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	令和2年度～令和4年度実績 各地区によるパトロール等：年間約150回、約1300名参加 パトロールの実施曜日は地区により異なる。
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	パトロール活動等を行うことで犯罪抑止につながるものであり、補助金額に見合う効果はあったと認められる。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	当該団体の活動費は、補助が主であるため、事業継続に補助は必要不可欠である。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。
最終評価	維持継続		
評価者 所見	防犯パトロール隊による活動は、安全に安心して暮らせる地域社会の実現に必要な不可欠であり、行政・市民等がそれぞれの役割のもと、連携・協働して行っていくために今後も継続して補助金を交付する。		